

平成30年度に認定支援機関が
実施した事業引継ぎ支援事業に関する
事業評価報告書

令和元年9月25日

独立行政法人中小企業基盤整備機構

目次

1. 平成30年度 事業承継の現状と政府の動き	3
2. 平成30年度 事業引継ぎ支援事業の概況	4
3. 平成30年度 事業の目標と成果	9
4. 引継ぎセンターが実施した主な取組み	12
5. 平成30年度 評価方法	13
6. 平成30年度 評価結果	15
7. 引継ぎセンターの取組み状況の紹介	16

事業引継ぎ支援事業に係る事業評価の結果報告

1. 事業承継の現状と政府の動き

1-1. 経営者の世代交代等における後継者問題の現状

中小企業庁の推計では、平均引退年齢である70歳を超える中小企業経営者は約245万人に達し、うち半数の127万人が後継者未定とされ、事業承継問題を放置すると中小企業の廃業等の急増により、2025年頃までの10年間に累計で約650万人の雇用と、約22兆円の国内総生産(GDP)が失われる可能性があるとも指摘されており、後継者問題は深刻化している。

2019年版中小企業白書に記載されている経営者年齢の分布を見ると、最も多い経営者の年齢は、1995年から2018年までの23年間で47歳から69歳へと推移していることがわかり、特に2015年から2018年にかけて経営者年齢のピークは3歳高齢化しているとのことである。

経営者の高齢化が進むと、年齢を理由に引退を考える経営者が増加すると想定されるが、地域経済ひいては日本経済を維持発展させるためには、新たな経営の担い手の参入や経営資源を次世代に引き継ぐことが重要と指摘されている。

また同白書によると、「経営者の引退に向けて相談したことで最も役に立ったこと」が「事業の引継ぎ先を見つけることができた」ことであった専門機関・専門家は、「取引先金融機関」、「事業引継ぎ支援センター」であるとの調査結果が出ている。更に、事業引継ぎ支援センターに関しては、「引退するまでの手順や計画を整理できた」、「事業継続の可否を決定することができた」との回答も多く、事業引継ぎ支援センターが事業承継の相談先として効果的な支援機関であると考えられていることが読み取れる。

政府は「事業承継や創業による経営者の円滑な世代交代」を後押しし、第三者承継を含めた事業承継のほか、経営資源を引き継いで行う創業の支援を強化することとしており、中小企業経営者・小規模事業者に対して、より一層の支援を実施していく方針が示されている。

1-2. 政府の動き

政府は今後10年を事業承継の集中期間と位置づけ、早期の計画的な事業承継の準備に対する経営者の「気付き」を促す取組み、後継者とのマッチング、事業承継、第二創業までシームレスな支援を行うこととしている。

平成30年度では都道府県で事業承継ネットワーク(「プッシュ型事業承継高度化支援事業」)において、事業承継診断から顕在化した課題に関して、経営者のニーズに基づき専門家を派遣する個社支援を実施する体制を構築した。

なお、支援機関がこれまで以上に事業承継の重要性を認識し、支援に取り組む機運を醸成する観点から、経営者、後継者、支援機関が一堂に会した「全国事業承継推進会

議」が開催され、総理からは政府一体となって事業承継を支援することが表明された他、支援機関の連携・取組強化によるコミットメントが宣言された。

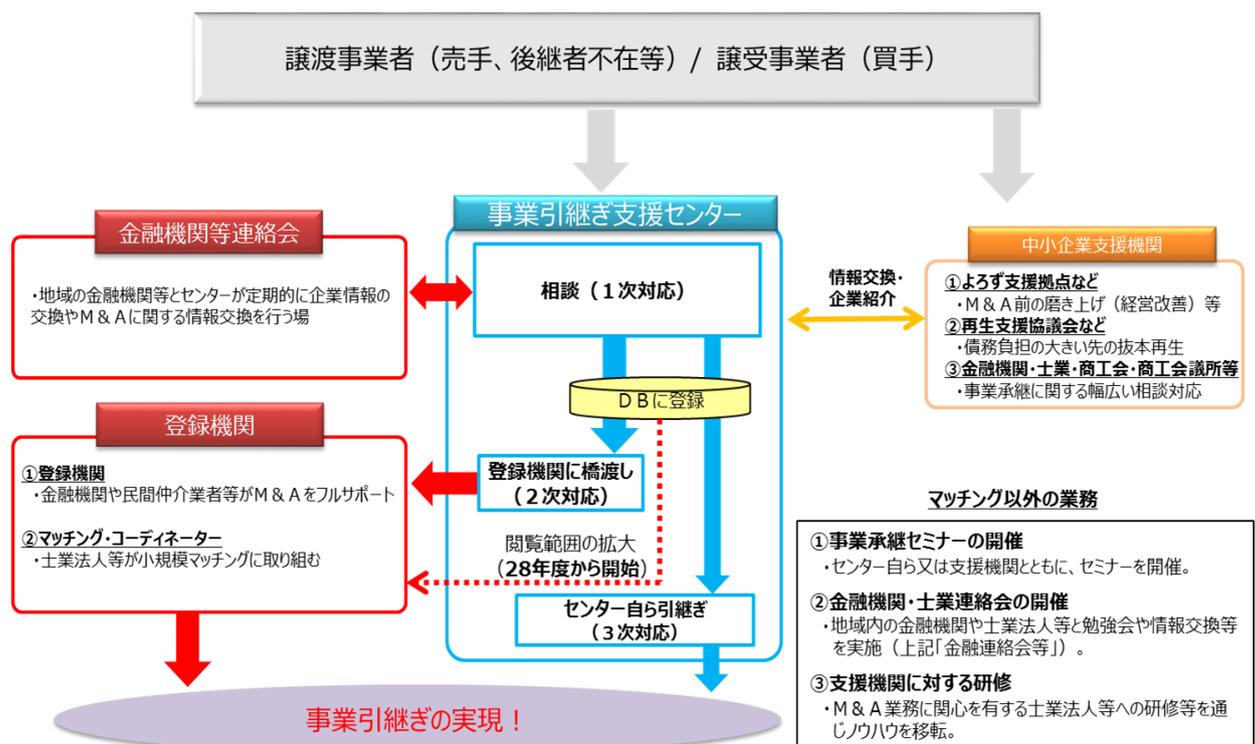
平成30年度税制改正においては、法人版事業承継税制の抜本的な拡充が図られた。

引き続き、事業承継補助金、事業承継税制を抜本的に拡充する等、国を挙げて事業承継問題に積極的に取り組んでいく方針。

2. 平成30年度 事業引継ぎ支援事業の概況

本事業は、平成23年10月に東京、大阪に事業引継ぎ支援センター（以下、「引継ぎセンター」）が開設されて以降、後継者問題に課題等を抱える中小企業経営者・小規模事業者に対して事業引継ぎ支援を実施してきており、平成26年4月には中小機構内に「中小企業事業引継ぎ支援全国本部」（以下、「全国本部」）が設置された。

全国本部は、引継ぎセンターの業務運営及び案件対応に係る相談・助言、統括責任者等専門家に対する支援レベル向上のための実務研修等の実施及び事業引継ぎ支援データベースの運営を通じ、引継ぎセンターへの側面支援に対応。引継ぎセンターの支援スキームは以下のとおり。



2-1. 事業引継ぎ支援事業の推移等

平成30年度の相談社数は、11,477社(対前年度比34.6%増)、2回目以降の相談者を含めた相談回数は26,377件(同41.1%増)、事業引継ぎ成約件数は923件(同34.4%増)となった。これにより、相談社数の累計は36,991社、事業引継ぎ成約件数の累計は2,401件となり、飛躍的な伸びが見られた。

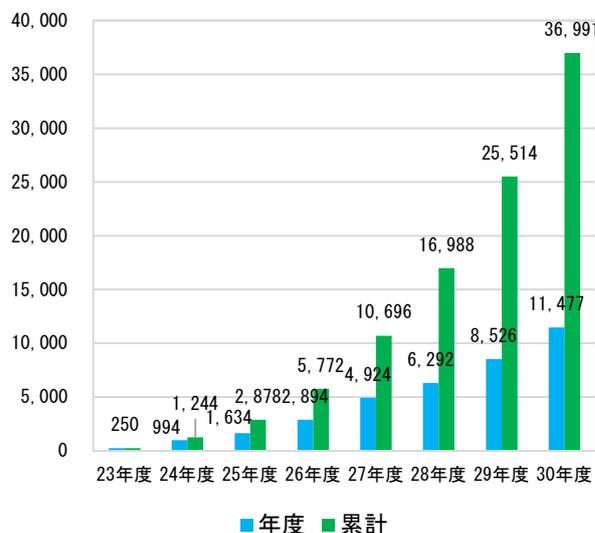
また、引継ぎセンターによる1社あたりの平均相談回数は、平成23年度には1.41回だったものが、年々増加し、平成30年度は2.30回となった。

2-2. 事業開始以降の引継ぎセンター箇所数、相談社数等の推移

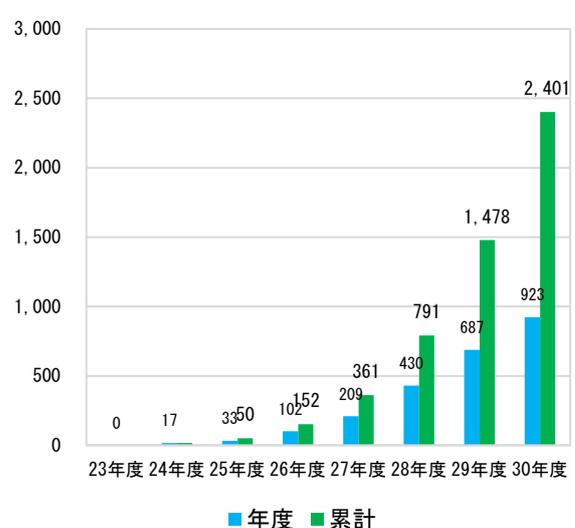
年度	引継ぎセンター 箇所数(累計)	相談社数	相談回数	1社あたりの 平均相談回数 (相談回数÷相談社数)	事業引継ぎ 成約件数
23年度(注)	7箇所	250	352	1.41	0
24年度	7箇所	994	1,448	1.46	17
25年度	10箇所	1,634	2,374	1.45	33
26年度	16箇所	2,894	4,169	1.44	102
27年度	46箇所	4,924	8,064	1.64	209
28年度	47箇所	6,292	13,057	2.08	430
29年度	48箇所	8,526	18,691	2.19	687
30年度	48箇所	11,477	26,377	2.30	923
合計(累計)		36,991	74,532		2,401

(注)平成23年度は10月から事業引継ぎ支援事業を開始したことから、6か月の事業実施期間として計上。

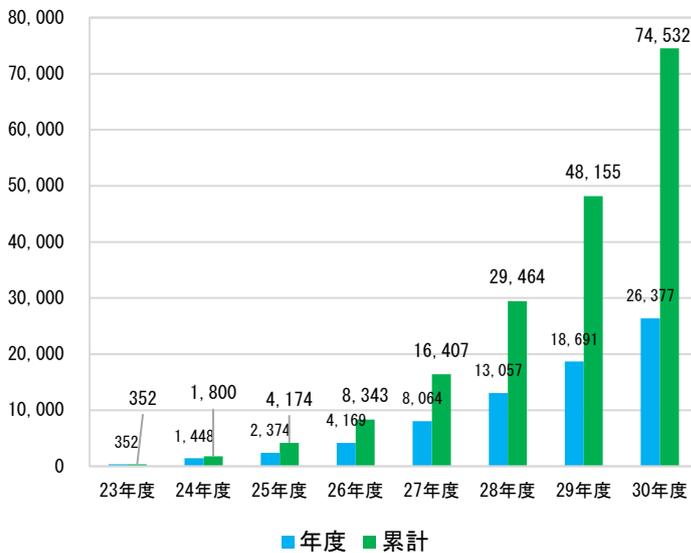
相談社数



事業引継ぎ成約件数



相談回数

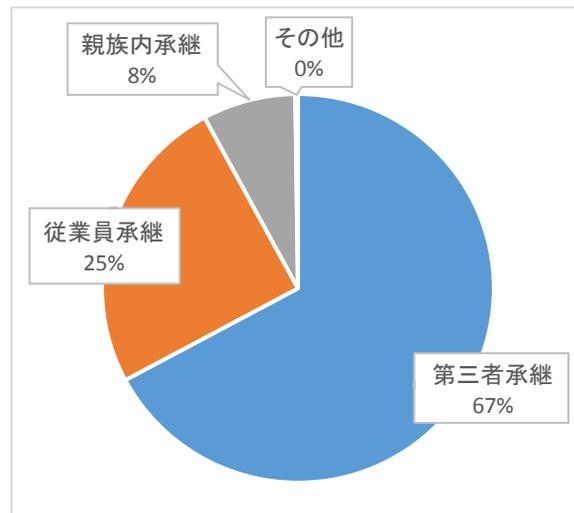


出所：中小企業事業引継ぎ支援全国本部

2-3. 平成30年度の成約案件の形態、相談の情報経路の割合

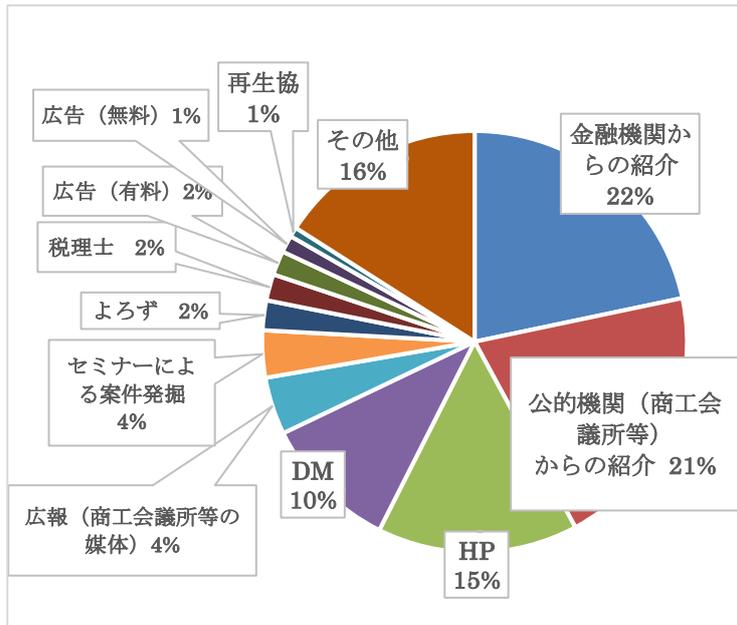
事業引継ぎ成約件数の内訳としては、第三者承継が67%、従業員承継が25%を占めている。

成約形態	
第三者承継	620
従業員承継	230
親族内承継	71
その他	2
合計	923



また、顧客から引継ぎセンターへの情報経路は、金融機関からが22%、公的機関(商工会議所等)からが21%、引継ぎセンターで開設しているホームページからが15%となっており、全体の半数以上を占めている。

情報経路	
金融機関からの紹介	2,488
公的機関（商工会議所等）からの紹介	2,348
HP	1,753
DM	1,199
広報（商工会議所等の媒体）	505
セミナーによる案件発掘	415
よろず	262
税理士	232
広告（新聞、TV等のマスコミ：有料）	213
広告（新聞、TV等のマスコミ：無料）	150
再生協	85
その他	1,827
合計	11,477



出所：中小企業事業引継ぎ支援全国本部

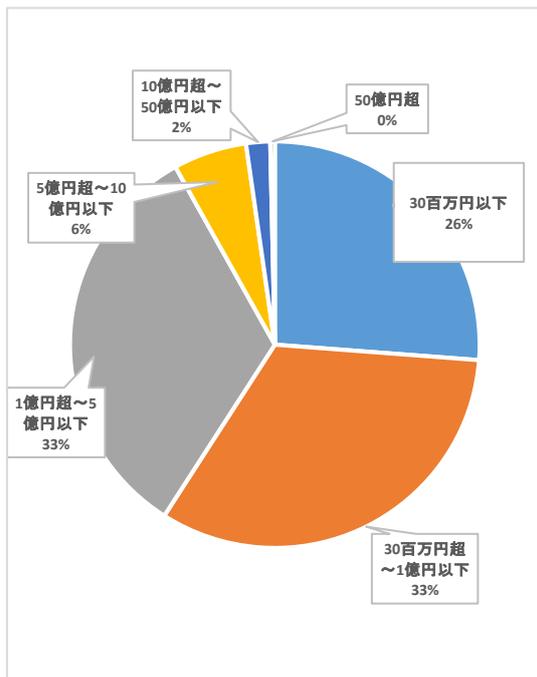
2-4. 平成30年度の成約件数に係る譲渡側企業の概要（売上高、従業員数、業種）

譲渡側企業を売上高別で見ると、売上高30百万円以下が26%、30百万円超～1億円以下が33%、1億円超～5億円以下が33%で全体の9割超を占めている。

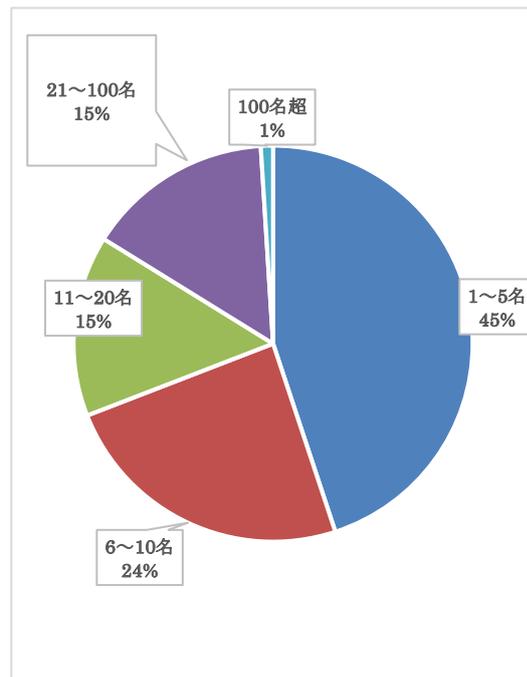
従業員数別では、1～5名が45%、6～10名が24%で全体の約7割を占めている。

また、業種別では、サービス業が28%、製造業が24%、卸・小売業が20%となっている。

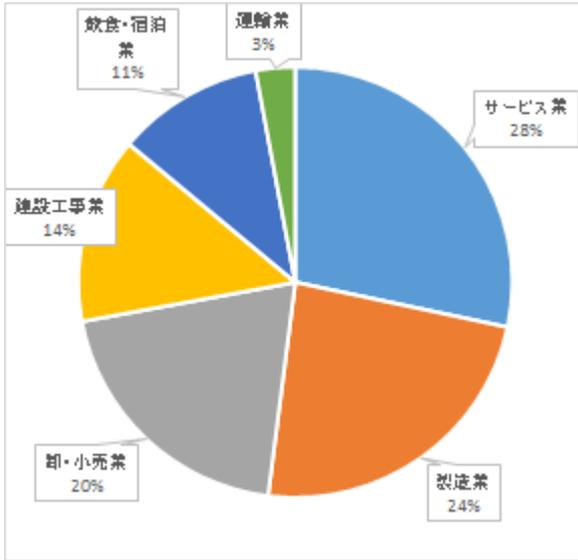
（売上高）



（従業員数）



(業種)



出所：中小企業事業引継ぎ支援全国本部

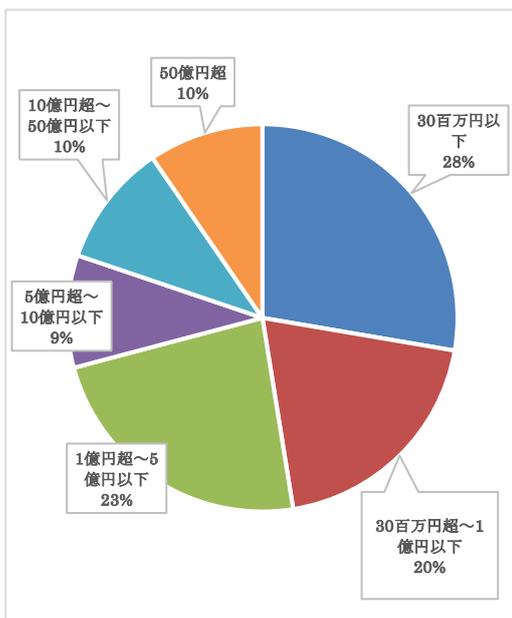
2-6. 平成30年度の成約件数に係る譲受側企業の概要(売上高、従業員数、業種)

一方、譲受側企業を売上高別で見ると、売上高30百万円以下が28%、30百万円超～1億円以下が20%、1億円超～5億円以下が23%、5億円超～10億円以下が9%、10億円超～50億円以下が10%となっている。

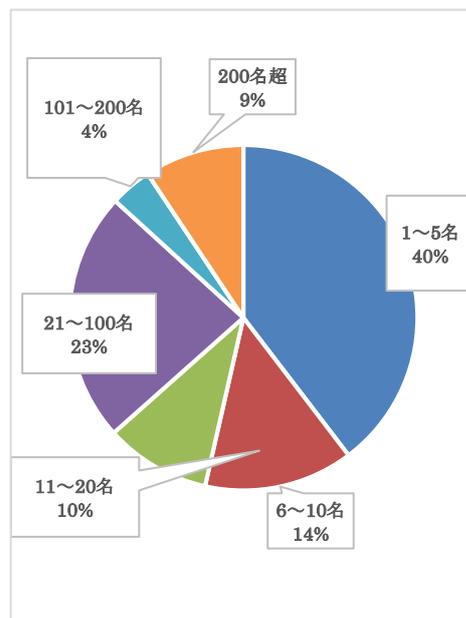
従業員数規模は、1～5名が40%、6～10名が14%、11～20名が10%、21～100名が23%を占めている。

また、業種別では、サービス業が32%、製造業が22%、卸・小売業が17%となっている。

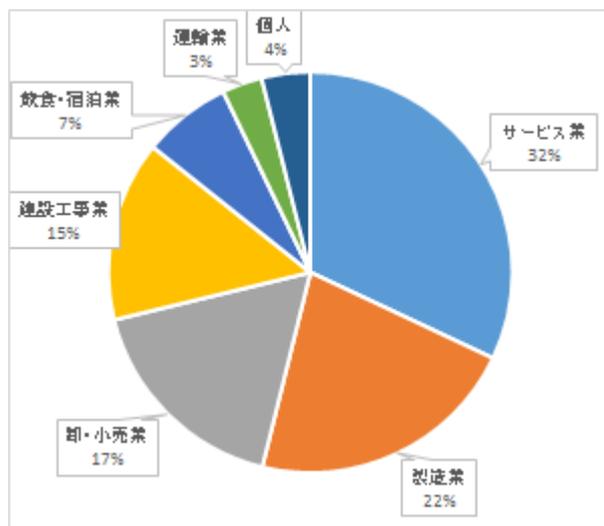
(売上高)



(従業員数)



(業種)



出所：中小企業事業引継ぎ支援全国本部

3. 平成30年度 事業の目標と成果

3-1. 成約目標件数及び相談目標件数(譲渡)の設定

平成30年度における成約目標件数は、産業競争力強化法第134条第1項に基づく指針(国、地方公共団体、独立行政法人中小企業基盤整備機構及び認定支援機関が講ずべき支援措置に関する指針(平成26年経済産業省告示第20号))ニイ(1)に基づき、中小企業庁により策定された「平成30年度事業引継ぎ支援事業に係る事業方針」において定められており、成約目標件数及び相談目標件数(譲渡)についても、同方針内で定められている。

【目標値】

	(件)
	平成30年度
成約件数	1, 250
相談件数(譲渡)	3, 750

3-2. 平成30年度の各センター別成約目標件数及び相談目標件数(譲渡)

平成30年度における各引継ぎセンターの各目標値は、後継者不在企業数、引継ぎセンターの人員体制等を総合的に勘案し、算出した。

センター名	相談 件数 (譲渡)	成約目 標件数	センター名	相談件数 (譲渡)	成約目 標件数
北海道	113	38	福井県	33	11
青森県	46	15	滋賀県	56	19
岩手県	73	24	京都府	64	21
宮城県	96	32	奈良県	48	16
秋田県	75	25	大阪府	106	35
山形県	58	19	兵庫県	29	10
福島県	76	25	和歌山県	43	14
茨城県	88	29	鳥取県	83	28
栃木県	94	31	島根県	74	25
群馬県	76	25	岡山県	98	33
埼玉県	102	34	広島県	122	41
千葉県	99	33	山口県	89	30
東京都	226	75	徳島県	55	19
東京都多摩	80	27	香川県	56	19
神奈川県	104	35	愛媛県	62	21
新潟県	104	35	高知県	54	18
長野県	83	28	福岡県	99	33
山梨県	60	20	佐賀県	67	22
静岡県	112	37	長崎県	80	27
愛知県	94	31	熊本県	64	21
岐阜県	52	17	大分県	85	28
三重県	67	22	宮崎県	73	24
富山県	41	14	鹿児島県	26	9
石川県	83	28	沖縄県	80	27
			合計	3,750	1,250

3-3. 各センターの成約目標件数及び相談目標件数に対する実績

事業引継ぎ相談件数(譲渡)は、目標3,750件に対して、4,405件となった。成約件数は、目標件数1,250件に対して、実績は923件となった。

全体として、相談件数は目標達成、成約件数は目標未達成となったが、件数としては、いずれも過去最高となっている。

引継ぎセンターは、後継者不在に問題を抱えている中小企業・小規模事業者に対して引継ぎセンターの利活用を促す取組みとして広報PR、個別相談会の開催等の地道な周知活動等を実施してきた。また、後継者問題を抱えている中小企業経営者・小規模事業者からの相談に対し、相談内容を的確に把握しきめ細かな対応を実施してきた。

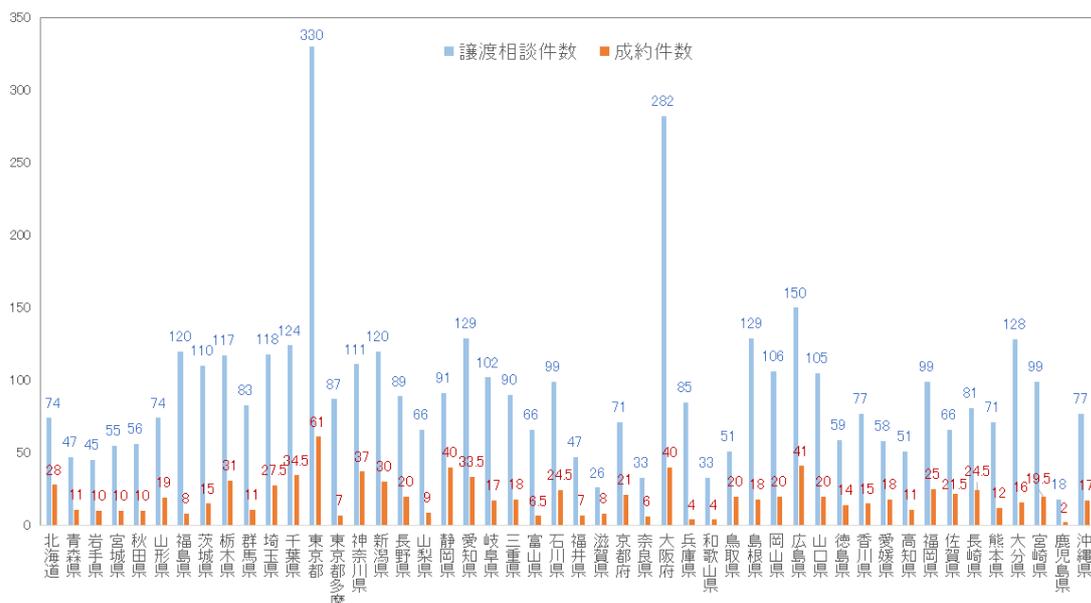
こうした取組みの成果として、相談件数(譲渡)では、34箇所の引継ぎセンター、事業引継ぎ成約件数では、10箇所の引継ぎセンターで目標を達成した。また、相談件数(譲渡)と成約件数の両方の目標数値を達成した引継ぎセンターは、9箇所であった。

平成30年度 相談、成約件数の目標及び実績並びに成約時の従業員数

※ ■は目標達成

引継ぎセンター	(※※) 相談件数	(※※) 相談回数	譲渡相談目標	譲渡相談件数	成約目標	成約件数	成約時の 従業員数
北海道	267	746	113	74	38	28	346
青森県	106	302	46	47	15	11	76
岩手県	115	249	73	45	24	10	48
宮城県	163	211	96	55	32	10	29
秋田県	202	394	75	56	25	10	65
山形県	175	523	58	74	19	19	91
福島県	227	713	76	120	25	8	93
茨城県	214	422	88	110	29	15	509
栃木県	249	423	94	117	31	31	242
群馬県	209	572	76	83	25	11	164
埼玉県	529	1,677	102	118	34	27.5	242
千葉県	307	974	99	124	33	34.5	238
東京都	1,147	1,642	226	330	75	61	671
東京都多摩	201	750	80	87	27	7	104
神奈川県	341	928	104	111	35	37	322
新潟県	222	587	104	120	35	30	372
長野県	268	802	83	89	28	20	115
山梨県	220	281	60	66	20	9	141
静岡県	316	1,607	112	91	37	40	750
愛知県	224	291	94	129	31	33.5	679
岐阜県	143	193	52	102	17	17	347
三重県	174	411	67	90	22	18	217
富山県	130	275	41	66	14	6.5	92
石川県	152	563	83	99	28	24.5	270
福井県	186	491	33	47	11	7	30
滋賀県	101	144	56	26	19	8	121
京都府	202	280	64	71	21	21	218
奈良県	157	248	48	33	16	6	60
大阪府	633	1,085	106	282	35	40	782
兵庫県	192	237	29	85	10	4	23
和歌山県	103	219	43	33	14	4	13
鳥取県	118	387	83	51	28	20	10
島根県	251	579	74	129	25	18	76
岡山県	341	807	98	106	33	20	166
広島県	465	1,318	122	150	41	41	326
山口県	262	567	89	105	30	20	98
徳島県	153	348	55	59	19	14	79
香川県	207	361	56	77	19	15	75
愛媛県	145	491	62	58	21	18	179
高知県	111	262	54	51	18	11	85
福岡県	385	724	99	99	33	25	753
佐賀県	130	311	67	66	22	21.5	285
長崎県	144	234	80	81	27	24.5	173
熊本県	129	349	64	71	21	12	92
大分県	235	330	85	128	28	16	171
宮崎県	284	533	73	99	24	19.5	72
鹿児島県	67	96	26	18	9	2	31
沖縄県	175	440	80	77	27	17	90
合計	11,477	26,377	3,750	4,405	1,250	923	10,231

(引継ぎセンター別相談件数、成約件数)



3-4. 雇用確保人数

平成30年度の事業引継ぎの成約(923件)により、結果として、10,000名強の雇用が確保・維持された。

4. 引継ぎセンターが実施した主な取組み

4-1. 登録民間支援機関、マッチングコーディネーターとの協力体制の構築

事業引継ぎ案件の遂行を促進させるため、引継ぎセンターに登録している登録支援機関等は以下のとおりであり、各センターの地道な努力により、前年と比較していずれも大幅に増加した。(平成31年3月末現在、カッコ内は前年数)。

○登録民間支援機関: 447機関(289)

【内訳】: 金融機関265機関(196)、仲介業者等182機関(93)

○マッチングコーディネーター: 309機関・専門家(157)

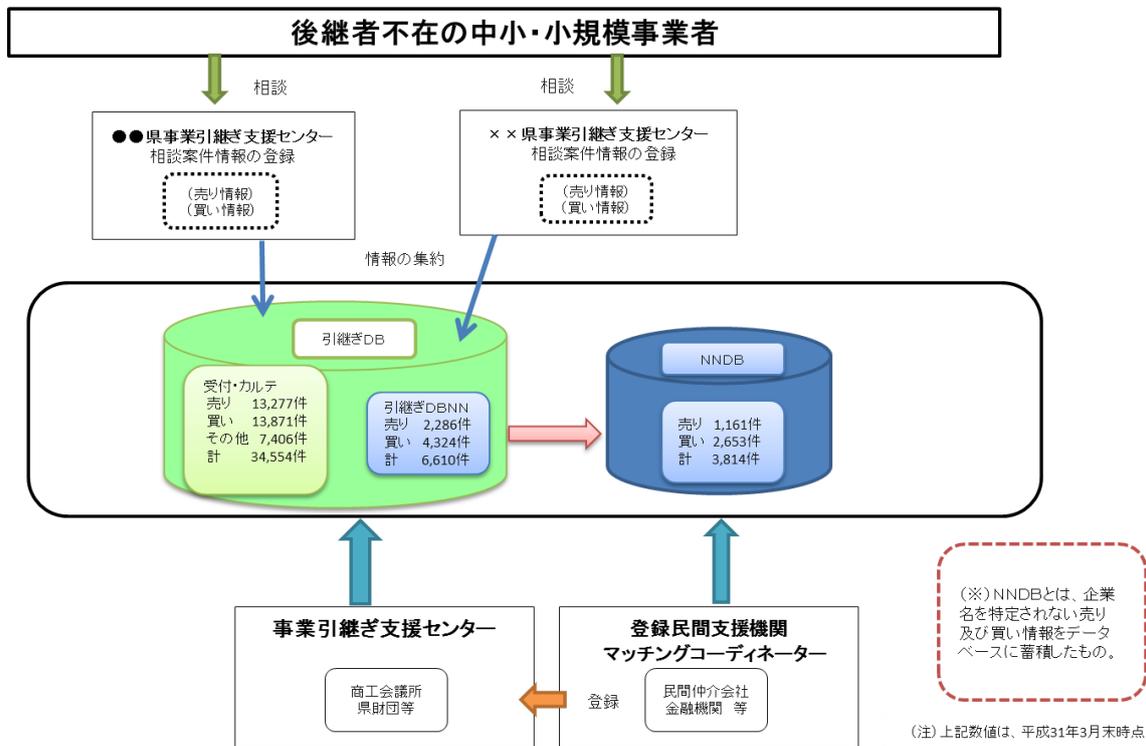
【内訳】: 仲介業者等121機関(55)、会計士・税理士法人113法人(54)、弁護士事務所 44事務所(33)、金融機関(5機関)、司法書士・行政書士13士業等専門家(10)

4-2. 効率的なマッチング実施のための事業引継ぎ支援データベースの活用

全国本部が運営している事業引継ぎ支援データベース(以下、「引継ぎDB」)は、全国レベルで良質な売り案件及び買い案件の情報を拡充するため、民間仲介業者、金融機関等との連携強化を推進した。またノンネームデータベース(以下、「NNDB」)を通じて、各

地の引継ぎセンター及び登録民間支援機関等との間で成約に向けたマッチング支援の取組みが図られた。

引き続き、NNDB の情報の厚みを増す取組みを一層加速させ、マッチング案件の増大に努めていく。引継ぎ DB の概念は、以下のとおり。



4-3. 引継ぎセンターの認知度向上を図るための取組み

全国本部では、後継者不在に問題を抱えている中小企業経営者・小規模事業者及び経営者の親族、従業員等をターゲットに、広報PR等を実施。

具体的には、中小企業者向けのダイレクトメールの実施(年間3回、合計102万件)、実際の引継ぎに成功した事例動画の作成による事業引継ぎポータルサイトへの誘導、ポスター・フリーペーパー等の媒体ツールを通じて、引継ぎセンターの認知度向上に努めた。

5. 平成30年度 評価方法

5-1. 評価方針の策定

事業評価については、中小機構内に外部専門家からなる「中小企業事業引継ぎ支援全国本部アドバイザーボード」を設置し、平成30年3月に評価方針を策定した。

5-2. 評価方針等

5-2-1. 事業評価の実施目的

各地の引継ぎセンターの目標達成状況を検証することにより、不断の業務改善を促すとともに、中小企業・小規模事業者に対する引継ぎセンターの利便性向上、利用促進に資することを目的とする。

5-2-2. 評価の基本方針

目標設定、事後評価、フィードバックに係るPDCAサイクルを回すことにより事業の改善を図る。

5-2-3. 全国本部の役割

全国本部は引継ぎセンターへの支援の実施等を通じ把握した事項と専門的見地から、事業方針及び評価方針に沿って引継ぎセンターの業務の実施状況を評価し、その結果を経済産業大臣に報告する。

5-2-4. 評価の枠組み

事業のアウトプットは、「相談件数(譲渡)」及び「成約件数」。アウトカムは、「雇用の場の確保」。評価の枠組みは、以下のとおり。

① 目標設定と目標に向けた事業の実施

- ・事業方針と評価方針の明示、共有
- ・各引継ぎセンターにおける事業計画の策定、目標達成に向けた取り組み

② 事後評価

- ・実施状況の把握、評価項目等に照らした評価、改善点の把握

③ フィードバックと改善

- ・評価結果をフィードバック
- ・フィードバックに基づく業務見直し

④ 次年度の引継ぎセンター委託費予算への反映

- ・12月末現在の事業実績を踏まえた、予算配分への考慮

5-2-5. 評価項目の考え方

評価項目は、「1. 案件対応に関する事項(業務目標の達成)」、「2. 目標達成に向けた取り組み(登録民間支援機関、マッチングコーディネーター及び外部専門家の活用等)」、「3. 事業引継ぎ支援センター運営」とし、定量項目(100点)と定性項目(100点)から構成(合計200点)。

【定量項目】

1. 案件対応に関する事項(業務目標の達成)(100点)として、(1)相談件数、(2)成約件数にて評価。

【定性項目】

2. 目標達成に向けた取組(登録民間支援機関、マッチングコーディネーター及び外部専門家の活用等)(60点)として、(1)広報、(2)登録民間支援機関、マッチングコーディネーターの活用、(3)外部専門家の活用、(4)NNDB への登録件数(社数)を評価。
3. 事業引継ぎ支援センター運営(40点)として、(1)センター運営、(2)コンプライアンス管理状況を評価。

5-3. 評価の手順

各引継ぎセンターは、年初に「事業計画書」を策定し、事業年度終了後に「事業報告書」及び「自己評価」を、経済産業局経由で全国本部に提出する。

全国本部は、評価方針に基づき、各引継ぎセンターから提出を受けた、「事業報告書」及び「自己評価表」に基づき、引継ぎセンターの評価を実施する。

6. 平成30年度 評価結果

平成30年度は、事業引継ぎに関する相談社数(件数)、相談回数、成約件数がいずれも過去最高となった。

これは、各種媒体による積極的な広報やダイレクトメール等により、引継ぎセンターの認知度が向上したことや、政府による積極的な情報発信、事業承継の機運の高まりに等により、中小企業者の事業承継に関する意識が向上したことが要因として考えられる。

また、各センターの地道な努力により、地域金融機関やマッチング業者等の登録民間支援機関の数(447・昨年度の1.5倍)が大幅に増加し、センターとの連携体制が強化されたことや、士業等専門家などのマッチングコーディネーター数(309・昨年度の2倍)も大幅に増加し、きめ細かな支援体制が構築されたこと、地域ネットワーク会議等との連携が進んだことなど、連携体制が強化され、これらも含めセンターの支援能力が向上したことが成果につながったと評価できる。

他方、相談件数の目標を達成できたセンターは34箇所、成約件数の目標を達成できたセンターは10箇所に止まっているが、各センターの支援体制や支援の取組等に、まだ、ばらつきが見られる状況であることも要因と考えられ、更なる体制・取組の充実が求められる。

今後、令和元年9月から運用開始された新たなノンネームデータベース(NNDB)の活用や、後継者人材バンク等の充実を図ること等により、各センターの更なるマッチング機能の向上が期待される。また、後継者問題を抱える中小企業者、小規模事業者にとっていつでも事業承継について相談できる身近な機関であることを認知してもらうための取組や、案件発掘と成約件数の増加に向けた各センターによる地域の実情に応じた取組みに期待したい。

なお、平成30年度に優れた取組を実施した引継ぎセンターは以下のとおり。

栃木県、東京都、神奈川県、新潟県、愛知県、大阪府、香川県、愛媛県、佐賀県、長崎県、宮崎県

7. 引継ぎセンターの取組み状況の紹介

引継ぎセンター	特徴等
北海道	もともと外部専門家の活用については積極的に対応しているが、今年度の後半からはマッチングコーディネーターの登録及び利用の促進について積極的に対応。遠隔地の相談についてもマッチングコーディネーターの活用実績あり。
青森県	青森県を東西に地区を分割して専任担当者を設置し、担当地域を深堀している。これにより、担当地区の金融機関及び各種支援機関(商工会議所・商工会)との良好な関係・体制が構築され、案件発掘、案件遂行の情報ルートが構築されている。
岩手県	北海道に次ぐ面積を有する県であるため、認定支援機関以外の県内商工会議所 8 ヶ所と定期移動相談会を実施し、相談者の利便性や各商工会議所職員との意思疎通に努めている。
宮城県	弁護士、会計士などの専門家が中心となって相談対応にあたる。専門家が中心のため相談の深堀りが出来る体制であり、成約案件についても比較的専門性が高い対応をしている。
秋田県	UIJ ターンを県と歩調を合わせて対応し、後継者人材バンクとの抱き合わせ等により積極的な取組を実現している。 プッシュ型の開始に伴い、県予算で推進していた相談推進員の体制が5名から3名の体制に縮小した影響で新規相談件数は前年比で減少した。
山形県	統括責任者補佐のうち 1 名を庄内地域に駐在させることで、遠方の企業に対しても迅速に相談・支援できる対応を整えている。 センターの体制は弁護士・税理士、中小企業診断士で構成されており、事業承継のみならず中小企業者の幅広い経営相談に対応可能である。
福島県	金融機関とは 2 ヶ月に 1 回程度はノンネーム情報を通じた情報交換を実施し関係を構築している。これに加え、各種の支援機関向けにセミナーを開催し、相談企業の発掘に努めている。
茨城県	昨年度に続きセンター独自で DM アンケートを実施し、譲渡案件の確保に努めた。他機関との連携も推進、よろず、再生協と多くの案件を協働した。
栃木県	センターと一体でのプッシュ型事業の推進により特に商工団体からの相談件数が大幅に増加。また登録機関、マッチングコーディネーターと連携して案件を成約、特に地域の土業の活用は他センターの範となるもの。

群馬県	二次対応案件を増加させる観点から、マッチングコーディネーターの活用、NNDBの登録を積極的に推進。北関東甲信越情報交換会にも参画し、他県と成約実績を残した。
埼玉県	センター独自のDMを県と推進。また相談者、支援機関に対し独自のツールを作成し、きめ細かい説明を心がけるなどセンター運営の向上に常時注力していることは高く評価できる。
千葉県	センターでの相談に加えて遠隔地等の巡回相談にも精力的に対応し、支援機関とは密な連携関係を構築。登録機関等を活用したニーズの探索にも積極的で、NNDBについては全相談者の過半が登録するなど活用が進んでいる。
東京都	多くの相談・案件に対応する必要がある中、土業の活用、相談体制の工夫等、限られたメンバーで質の確保を確りに行っている。相談成約とも全国最多件数をこなす一方で、情報管理にも細心の注意を払い、堅確な運営を実施。
東京都多摩	商工団体、土業団体、金融機関向けに研修会、セミナーを精力的に行い、相談ルート of 拡充に努めた。センター間マッチングにも積極的に取り組み、一都四県情報交換会等を通じて他センターとも連携を推進している。
神奈川県	支援機関向けの勉強会開催、セミナー講師、その他個別訪問などセンター事業の周知や案件発掘に注力。その他外部専門家の活用やNNDBの登録促進等の活動が実を結び、成約案件を大きく増加させた。
新潟県	金融機関連絡会を全体会、地区別等にわけ実施し、良好な関係を構築。外部専門家、マッチングコーディネーターを積極的に活用して実績を積み上げ、その内容も高く評価できる。センター間マッチングにも積極的に取り組み、成約実績を残した。
山梨県	認定支援機関の各事業、支援機関等との連携関係構築に注力。新聞広告等でセンター事業の普及広報にも取組。北関東甲信越情報交換会に参加、他センターとも積極的な情報交換を実施。
長野県	金融機関と良好な関係を構築、多くの相談案件を受けている。後継者人材バンク事業にも注力、地域おこし協力隊の研修会等での移住セミナー開催など積極的なPRを展開。また登録機関、マッチングコーディネーターを積極的に活用し、成約実績を上げた。
静岡県	事業承継ネットワークおよびプッシュ型事業とは、他センターの範となる緊密な連携体制が構築されている。「M&A 専門家養成講座」の開催等、土業の育成にも積極的に取り組み、土業からの相談案件が大きく増加している。

愛知県	マスコミ活用で特筆すべきは、中部経済新聞に3ヶ月に亘り事業引継ぎの事例を連載(毎週)し、中小企業読者の反響を呼んだ。連載終了後、掲載記事をベースにM&A事例集である小冊子「廃業を決断する前に～中小企業M&Aの現場から～」に纏め上げ、セミナー等で配布し案件相談に繋げている。小冊子の内容については、弁護士・会計士・診断士等専門家の評価も高い。
岐阜県	センター独自で事業承継が必要な業種を選定の上、DM(アンケート用紙含む)を送付し、アンケート回答先には丁寧な対応を行うことにより相談者数を増やした。再生支援協議会とは定期的ミーティングも含め、連携は密に行われているが、プッシュ型NW事務局との連携強化が今後の課題と思われる。
三重県	今年度は新PMのもと、①既存受付案件全ての洗い直し、②他機関との連携強化のための訪問説明、③金融機関との連携強化のための本支店悉皆訪問、を柱にPM・SM全員が期初からフルに活動し体制固めを行った。また、「みえ中小企業再生ファンド」との連携を行い、ファンドの出口戦略に関してセンターがスポンサー探しを実施した。
富山県	期の途中(10月)からPMセンターに昇格。PMセンター化後、広報にも力を入れており、KNBテレビ「こんにちは富山県」での事業承継事例と富山センターの活動PR、KNBラジオでの事業承継の早期取組みと富山センター活用のPR等、マスコミも積極的に活用している。
石川県	再生協、よろず支援拠点、プッシュ型承継NWとの連携強固。相談者向けの事業承継説明書「初めての方のための引継ぎゼミ」を作成、相談業務等で活用した。広報でマスコミを上手く活用しており、新聞掲載(北國、読売)、テレビ放映(北陸放送「レオスタ」でのセンター紹介&PMインタビュー)等で相談件数増加に繋げている。
福井県	PMセンターとなり、体制強化を図り、相談件数、成約件数共に大幅増加。また、「M&A成約式」開催によるマスコミの活用、事業承継補助金説明会での案件発掘や理容組合との連携で成約事例など独自の取り組みができた。他のセンターとの案件・情報交換にも積極的に注力している。福井市とも連携し、県内の士業育成にも積極的に関与した。
滋賀県	時間外にマッチングコーディネーター養成講座を全6回に亘り開催し士業の育成に努めた。結果、センターのマッチングコーディネーターの登録に繋がり、スモールM&Aの遂行体制を構築中。 センター間の情報共有としては二府一県(大阪・京都・滋賀)で参画中。
京都府	認定支援機関も当該事業に協力的。「外部機関との連携」を掲げ、金融機関との共催セミナーや連絡会議も発足させた。

	<p>センター間の情報共有としては二府一県(大阪・京都・滋賀)で参画中。</p> <p>後継者バンクを再委託している(公財)京都産業 21 が初めて成約することができた。</p>
大阪府	<p>金融機関や士業団体等からの講演依頼も多い。小規模案件の2次対応を実現するために、マッチングコーディネーターの登録も充実できた。</p> <p>30年度は、譲渡相談件数、成約件数も大幅目標超過で達成。</p> <p>他センターとの情報共有交換にも積極的に実施。</p>
兵庫県	<p>専従専門相談員を設置し体制強化した。その結果、相談対応や案件の進行・進捗管理、セミナー等広報活動も実施することができた。</p> <p>30年度は、積極的にPR活動を実施した。</p> <p>案件遂行体制強化の為、マッチングコーディネーターを3社登録し支援手法も多様化しつつある。</p>
奈良県	<p>今年度PMセンター化し体制強化、金融機関等連絡会、後継者人材バンク、外部専門家規程等の創設、事業承継ネットワークとの積極的な連携を行った。</p> <p>再生支援協議会やよろず支援拠点との連携は従前どおり積極的に実施することができた。</p> <p>今年度和歌山県センターと案件情報連絡会議を創設し、定期的開催をした。</p>
和歌山県	<p>今年度PMセンター化し、支援体制に強化した。</p> <p>県と継業支援制度で連携し成約することができた。</p> <p>金融機関、信用保証協会との連携セミナーなどPR活動に注力をした。</p> <p>今年度和歌山県センターと案件情報連絡会議を創設し、定期的開催をした。</p>
鳥取県	<p>鳥取県が開設した「ビジネスサポートオフィスとっとり」内に再生支援協議会、経営改善センター、よろず支援拠点等と一緒に設置され、「とっとり企業支援ネットワーク」の活用も強みである。平成30年度からは県西部の米子地区での相談対応を強化した。</p>
島根県	<p>認定支援機関を中心に商工団体との連携が従来より強かったが、平成30年度は金融機関からの相談も急増したため、相談件数全体で目標を大きく上回った。その結果成約件数も徐々に増加傾向にある。</p>
岡山県	<p>金融機関OBと公認会計士で相談対応を実施している。よろず支援拠点や金融機関との強い連携体制を構築し、多くの相談を受けている。</p> <p>今後は商工団体とこれまで以上の強い連携が期待される。</p>
広島県	<p>商工団体、金融機関とバランス良い連携体制を引き続き構築。相談件数、成約件数とも全国トップクラスである。備後地区の福山にも拠点</p>

	を設置し、県内各地域での幅広いニーズに応える体制が構築されている。
山口県	認定支援機関がよろず支援拠点の設置機関でもありセンター開設時より緊密な連携関係を構築。同拠点らの相談件数が全国的にみても多い。今後は金融機関や士業との連携強化が期待される。
徳島県	金融機関の強力なネットワークに加え、認定支援機関の強力な支援体制が構築されており、県内の金融機関、商工団体、地方自治体、士業等へのセンター事業への協力要請、案件発掘等の周知が行き届いており、金融機関、商工団体等から幅広く相談が持ち込まれる体制が構築されている。
香川県	金融機関との強力なネットワークが特徴であるが、金融機関との連携に更に注力し相談件数大幅増に寄与。認定支援機関を含めて複数の商工団体との連携が進んでいる。効率的な組織運営がされているセンターである。
愛媛県	県内のネットワークが強みで、特に県内全ての金融機関を登録機関とし、年2回の金融機関連絡会議で情報提供、情報交換を進めている。30年度は事業承継ネットワーク地域事務局である(公財)えひめ産業振興財団との連携によりが進捗して案件発掘に寄与している。
高知県	各種士業団体との連携関係は構築され、マッチングコーディネーター等の専門家の開拓を事業承継ネットワークと連携して発掘、育成の取り組みを実施。 登録機関等連絡会議を2ヶ月に一度開催し、支援機関の連携強化を図っている。県内5地域で地域小規模M&Aの独自取り組みを構築中であり、元年度に試行予定。
福岡県	後継者人材バンクの専担者を配置し、専用のホームページで積極的な情報発信を実施している。また地域のM&A専門家の養成講座を開催したところ士業からの案件相談が出始めており地域での課題の解決力向上に寄与している。
佐賀県	平成30年度にPMセンター化された。2次対応を積極的に推進しており成約件数の半数以上を占めた。また事業承継ネットワークとの連携が強くなり案件の紹介が多く成約に結びつくケースが出てきている。
長崎県	認定支援機関を含め県内主要商工団体との連携が特に強固である。離島を含め県内の移動に時間を要するため県内をエリアに分け、地域毎の士業をマッチングコーディネーターとして配置する戦略を取り成果をあげている点が特筆される。
熊本県	県内の商工会連合会、信用保証協会、政府系金融機関との連携が特に機能している。一例として、ある山間部での地域唯一のストアの成

	約事例が全国に発信され大きな反響を呼んだ。
大分県	以前より金融機関との強固な連携体制が構築されていたが、事業承継ネットワークが立ち上がった平成 30 年度は商工団体経由の相談も大きく増加し、全体の相談件数は目標を大きく超えた。
宮崎県	平成 30 年度に PM センター化された。後継者人材バンクに力を入れており東京での移住希望者向けにセミナーを開催している。地域おこし協力隊員が後継者人材バンクに登録し、地域事業を引き継ぐ全国初の成約事例も支援した。
鹿児島県	相談件数を見ても県内中小企業、小規模事業者の事業引継ぎに関する潜在的ニーズが高いことが推察される。今後はセンター及び登録機関等の支援体制をより強化することで県内のニーズに応えていくことが期待される。
沖縄県	県内の士業や金融機関で構成されるコーディネーター会議を通じて案件が成約に至ったり、よろず支援拠点と連携した離島でのセミナーからの相談が成約に結び着くなど独自の工夫が成果に結びつき始めている。

以上